

日本労働年鑑 第58集 1988年版

The Labour Year Book of Japan 1988

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

3 労働白書の公表

労働省は、一九八七年七月七日、「昭和六一年労働経済の分析」(労働白書——経済構造調整と労働経済の課題——)を閣議に報告するとともに公表した。例年のとおり第一部で、八六年の労働経済を分析するとともに、第二部で前記サブタイトルの、政策的ふくみの多い分析を行っている。

第一部・八六年労働経済の分析

第一部では、円高が急激に進展したことにとまなう影響が労働経済の各分野に現われたとみなしている。雇用・労働市場においては悪化が起こり、有効求人倍率の大幅な低下、八七年一月に失業率三%に達した。賃金は、前年をわずかに下回る三・五%増であったが、八七年春闘では不況を反映してかつてない低率となった。しかし、円高のメリットもあって物価が安定しており、実質賃金は改善した。勤労者家計においても同様に実収入増は低率であったが、実質実収入は一・四%増加した。実質消費支出は一・〇%増であった。

第二部・経済構造調整と労働経済の課題

第二部は次の構成となっている。

- 1 経済構造調整と雇用、就業構造
 - (1) 円高下における雇用の実態
 - (2) 経済構造調整にとまなう就業構造の転換
 - (3) 海外直接投資の増加と雇用への影響
 - (4) 顕在化する地域雇用問題
 - 2 賃金、勤労者生活への影響
 - (1) 賃金決定環境の変化
 - (2) 勤労者生活の向上と内需拡大
- まとめ

「円高下における雇用の状態」では、雇用調整が時期を追って深刻化していること、産業別には輸出依存度の高い産業、鉄鋼・機械などで雇用減となっていること、鉄鋼等の産業は、過去二回の石油危機のとき以上に影響をうけていること、製造業は過剰雇用感が強いこと、男子中高年層を中心に離職者が出ていること、しかし、消費関連業種では雇用が良好であることなどについて述べている。

「経済構造調整にとまなう就業構造の転換」のなかでは、一九九三年の予測を示しつつ、構造調整により、産業別には、製造業就業者の減とサービス業就業者の増、職業別には、専門的・技術的職業従事者、事務従事者の増、販売従事者および生産工程従事者の減少が起こるとしている。

次に、海外直接投資の動向を紹介し、八〇年代には機械関連業種で先進国にたいする投資が増加していること、海外進出にとまなう国内雇用の直接的な調整は現在までは少ないが予断できないことについて論じ、一九九五年までの雇用喪失効果の予測を示している。

「地域雇用問題」については、円高以降、北海道などの地方圏で失業情勢が深刻化しており、企業城下町および輸出産地でも影響が大きく出ているところが多いことなどを指摘するとともに、地域間労働移動と地域の雇用確保の必要性について考察している。

「賃金決定環境」に関しては、最近の春季賃上げでは、企業業績を反映する性格が強まっており、ばらつきも拡大しているとしている。

勤労者生活については、昭和五〇年代に入り、総合指標の改善テンポが弱まっているとしたうえで、主要な生活分野について検討し問題点を指摘している。アメリカ、西ドイツに比較し、実質賃金、居住水準、余暇時間でおくれがある。老後生活にも不安が少なくないなどの指摘を行った。

まとめ

分析の過程で、政策課題を多く示唆しているが、まとめにおいては、経済構造調整は不可欠としたうえで、適切な経済成長により雇用の安定に努めること、中高年労働者の非自発的な離職はなるべく避けるべきこと、このため、職業能力の開発向上と労働力需給調整機能の強化が必要であるとしている。海外直接投資拡大も、基本的流れであるとしたうえで、急激な進展は国内雇用に問題を生ずるので、各レベルでの対話・協議を求めている。地域雇用問題の基本対策は雇用開発であるが、当面は公共事業の重点配分や広域職業紹介に期待している。

まとめはまた経済構造調整の課題のひとつが、労働時間短縮をふくむ国民生活の質の向上であり、改善の必要の強い分野について、個人・企業の努力に加えてこれらを援助するシステムを開発・整備することが必要であるとしている。

以上のように、白書は、労働省の行いつつある政策の背景を説明するものとなっているといえよう。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
